

事務事業評価票

52	高度衛星通信ネットワークの整備 (東京消防庁総務部)	事業開始	平成 22 年度
		事業終了予定	平成 31 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか

地震災害等による有線回線の断絶に備え、計40台の多重無線装置を整備し、都庁舎、本部庁舎、消防学校、各方面本部などの間の非常時通信網を確保している。

【多重無線装置の特徴】

パラボラアンテナにより無線波を送受信する比較的大容量のシステムであるが、高層ビルなどにより電波が遮断されやすい。

根拠法令等

2 どのように取り組み、どのような成果があったか

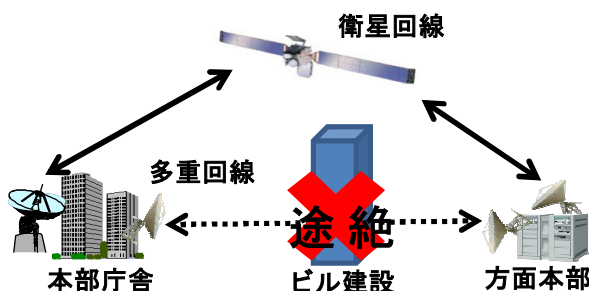
10年ごとに多重無線装置の定期更新を行い、非常時通信網を確保してきた。

日常の業務の通信手段としても活用を図っている。

3 どのような課題や問題点があったか

大規模再開発等に伴う超高層ビルの建設により、多重無線回線が遮断される事案が発生している。

回復するには中継所の設置又は無線基地局の移設等を行わなければならない、多額の費用と時間を要することが課題となっている。



4 局として、事業をどうしていきたいか

拡大・充実 見直し・再構築 移管・終了 その他

現行の多重無線回線のうち、本部庁舎と各方面本部などを結ぶ比較的小さい10回線については、地上建物の影響を受けない衛星を利用した通信ネットワークを整備し、非常時通信の安定化を図っていく。

これにより、多重無線回線の遮断に対応する迂回ルートの設定等に係る将来経費の節減が可能となる。

事業費	20年度決算額	- 千円
	21年度予算額	- 千円
	22年度見積額	83,260 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか

見直し内容は、衛星回線を利用するため、震災時における通信体制がより強化されるものとなっている。

また、平成22年度以降の10年間で、従来の整備・更新と比較して、約1億3千万円程度の経費縮減効果が見込まれることから、費用対効果の点においても有効な手法と認められる。

6 22年度予算で、どのように対応したか

拡大・充実 見直し・再構築 移管・終了 その他

要求どおり予算を措置する。

事業費	22年度予算額	83,260 千円
-----	---------	-----------